【太陽光発電システム】

提出書類		注意事項等		
	実績報告書	□ 補助事業完了日から か月又は年度末(3月31日)のいずれか早い日までに提出。		
		□ 補助事業完了日は、対策設備の引き渡しが完了した日。		
		□ 年度内(3月31日)に事業を完了できない場合は補助金の対象外。		
	対策設備の 概要	□ 指定の別紙様式に対象システムの概要を記入。		
	(別紙様式)	□ 太陽電池モジュールの製造番号及び出力特性に関しては、任意様式の出力対比表でも可。		
	対策設備の	□ 発行日は、交付決定を受けた年度内のものを提出。		
	設置に要し	□ 宛名は、申請者の氏名(フルネーム)が記載されたものを提出。		
	た費用の支 払いを証す	□ 但し書きに対策設備の名称等を記載。		
	る書類及び	□ 内訳書は、領収書の金額の内訳、モジュールの型番、枚数とパワコンの型番、台数等が		
	内訳書	わかるものを添付。		
	対策設備の	□ 対策設備のパネルの枚数が確認できるものを添付。写真で全てのパネルが確認できない場		
	設置状況を	合、枚数がわかる割付図を添付。		
	示す写真	□ 申請時に提出した写真と同じ角度から撮影した全景の写真を添付。		
	竣工検査の 試験記録検 査書の写し	設置工事の竣工時に各施工業者が作成する「太陽光発電設備に関する竣工検査の試験 記録書」(写)を提出。(メーカー発行の「出荷証明書」ではありません。)		
	発電設備の 連系に関す るお知らせ ※建売住宅の	□ 系統連系・受給開始日が交付決定日以降の日付であることを確認。		
	R R B 合 の み)			
	交付請求書	□ 交付請求額(金額)の訂正は不可。新しい交付請求書を作成すること。		
		□ 請求額以外の修正箇所については、訂正印 (押印)で訂正も可能。		
	その他市長	□ 住民票の写し(原本)は、 <mark>補助事業完了日から I か月以内</mark> の日付の ものを提出。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。		
	が必要と認める書類	□ 同一の場所であることが分かる書類 □ 交付申請書の設置場所又は電力需給契約申込書の設置場所が住民票の住所と異なる場合は、同一の場所と確認できる書類を添付。(例:街区符号・住居番号変更等通知書(写)、土地の全部事項証明書及び公図等)		

【太陽熱利用システム】

提出書類		注意事項等				
	実績報告書	□ 補助事業完了 B	∃から∣か月又は年度末(3月31日)のいずれか早い日までに提出。			
		□ 補助事業完了E	日は、対策設備の引き渡しが完了した日。			
		□ 年度内(3月3	日)に事業を完了できない場合は補助金の対象外。			
	対策設備の					
	概要	□ 別紙(指定様式	t) に対象システムの概要を記入。			
	(別紙様式)					
	対策設備の	□ 発行日は、交付	発行日は、交付決定を受けた年度内のものを提出。			
	設置に要し た費用の支	□ 宛名は、申請者	舌の氏名(フルネーム)が記載されたものを提出。			
	払いを証す る書類及び	□ 但し書きに対策	き設備の名称等を記載。			
	内訳書	□ 内訳書は、領収	収書の金額の内訳がわかるものを添付。			
	対策設備の 設置状況を	□ 対策設備の機器	器が確認できるものを添付。			
	示す写真	□ 申請時に提出し	した写真と同じ角度から撮影した全景の写真を添付。 			
	対策設備の	□ システムの型式	、製造番号、保証期間、購入日、購入者の名前が記載されているか確認。			
	保証書(写)	□ 保証書の発行に	こ期間を要する場合は、設置事業者が発行する未使用品証明書(任意様式)			
		を添付。				
	交付請求書		金額)の訂正は不可。新しい交付請求書を作成すること。			
		□ 請求額以外の値	多正箇所については、訂正印(押印)で訂正も可能。			
	その他市長	□ 住民票	□ 住民票の写し(原本)は、 <mark>補助事業完了日から I か月以内</mark> の日付の ものを提出。			
			□ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。			
	が必要と認		□ 交付申請書の設置場所と住民票の住所が異なる場合、同一の場所で			
		□ 同一の場所で	あることが確認できる書類を添付。			
		あることが 分かる書類	(例:街区符号・住居番号変更等通知書写し、土地の全部事項証明書			
		カル る自規	及び公図 等)			

【定置型蓄電システム】

□ 補助事業完了日から か月又は年度末(3月31日)のいずれか早い日までに提出。 □ 補助事業完了日は、対策設備の引き渡しが完了した日。 □ 年度内(3月31日)に事業を完了できない場合は補助金の対象外。 □ 対策設備の概要 (別紙(構定様式)に対象システムの概要を記入。 □ 対策設備の設置に要した費用の支払いを証する書類及び内訳書 □ 向の場所であることが確認できる場別をでは、	提出書類		注意事項等				
□ 対策設備の 概要 (別紙様式) に対象システムの概要を記入。 (別紙様式) に対象システムの概要を記入。 (別紙様式) に対象システムの概要を記入。 (別紙様式) に対象システムの概要を記入。 (別紙様式) に対象システムの概要を記入。 (別紙様式) 一 発行日は、交付決定を受けた年度内のものを提出。 □ 宛名は、申請者の氏名(フルネーム)が記載されたものを提出。 □ 宛名は、申請者の氏名(フルネーム)が記載されたものを提出。 □ 内訳書は、領収書の金額の内訳がわかるものを添付。 □ 対策設備の □ 対策設備の機器が確認できるものを添付。 □ 対策設備の □ 対策設備の機器が確認できるものを添付。 □ 対策設備の □ システムの設置状況が分かる写真を添付。 □ が当まです。 □ 蓄電システムの設置状況が分かる写真を添付。 □ 対策設備の □ システムの型式、製造番号、保証期間、購入日、購入者の名前が記載されているか確認。 保証書等 □ 保証書の発行に期間を要する場合は、設置事業者が発行する未使用品証明書(任意様式)を添付。 □ 交付請求額(金額)の訂正は不可。新しい交付請求書を作成すること。 □ 請求額以外の修正箇所については、訂正印(押印)で訂正も可能。 □ 住民票の写し(原本)は、補助事業完了日から □ か月以内の日付のものを提出。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。 ○ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所が異なる場合、同一の場所であることが確認できる書類を添付。 (例: 街区符号・住居番号変更等通知書(写)、土地の全部事項証明書		実績報告書		補助事業完了日	から丨か月又は年度末(3 月 31 日)のいずれか早い日までに提出。		
□ 対策設備の 概要 (別紙様式) に対象システムの概要を記入。 □ 対策設備の 設置に要した費用の支払いを証する書類及び 内訳書 □ 対策設備の機器が確認できるものを添付。 □ 対策設備の機器が確認できるものを添付。 □ 対策設備の 設置状況を示す写真 □ 対策設備の機器が確認できるものを添付。 □ 対策設備の保証書の発行に期間を要する場合は、設置事業者が発行する未使用品証明書(任意様式)を添付。 □ 交付請求書 □ 交付請求額(金額)の訂正は不可。新しい交付請求書を作成すること。 □ 請求額以外の修正箇所については、訂正印(押印)で訂正も可能。 □ 住民票 □ 位民票の写典を添付。 □ 立てが分が必要と認める書類 □ 同一の場所であることが確認できる書類を添付。 □ 交付申請書の設置場所と住民票の住所が異なる場合、同一の場所であることが確認できる書類を添付。 ○ 交付申請書の設置場所と住民票の住所が異なる場合、同一の場所であることが確認できる書類を添付。 (例:街区符号・住居番号変更等通知書(写)、土地の全部事項証明書				補助事業完了日	は、対策設備の引き渡しが完了した日。		
概要 (別紙様式) □ 対策設備の 設置に要し た費用の支 払いを証す る書類及び 内訳書 □ 対策設備の 設置状況を 示す写真 □ 対策設備の 段証者(写) □ 対策設備の 保証書等 (写) □ 交付請求書 □ 交付請求額(金額)の訂正は不可。新しい交付請求書を作成すること。 □ 請求額以外の修正箇所については、訂正印(押印)で訂正も可能。 □ その他市長 が必要と認 める書類 □ 同一の場所で あることが分 かる書類 □ 同一の場所で あることが介 かの書類 □ 同一の場所で あることが確認できる書類を添付。 (例:街区符号・住居番号変更等通知書(写)、土地の全部事項証明書				年度内(3月31	日)に事業を完了できない場合は補助金の対象外。		
(別紙様式)		対策設備の					
□ 対策設備の 設置に要した費用の支担の表記である。 □ 宛名は、申請者の氏名(フルネーム)が記載されたものを提出。 □ 宛名は、申請者の氏名(フルネーム)が記載されたものを提出。 □ 位し書きに対策設備の名称等を記載。 □ 内訳書は、領収書の金額の内訳がわかるものを添付。 □ 対策設備の □ 対策設備の機器が確認できるものを添付。 □ 対策設備の □ 対策設備の機器が確認できるものを添付。 □ 対策設備の □ システムの設置状況が分かる写真を添付。 □ 対策設備の □ システムの型式、製造番号、保証期間、購入日、購入者の名前が記載されているか確認。 □ 保証書の発行に期間を要する場合は、設置事業者が発行する未使用品証明書(任意様式)を添付。 □ 交付請求書 □ 保証書の発行に期間を要する場合は、設置事業者が発行する未使用品証明書(任意様式)を添付。 □ 交付請求額(金額)の訂正は不可。新しい交付請求書を作成すること。 □ 請求額以外の修正箇所については、訂正印(押印)で訂正も可能。 □ 住民票の写し(原本)は、補助事業完了日から □ か月以内の日付のものを提出。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。 ○ 交付申請書の設置場所と住民票の住所が異なる場合、同一の場所であることが分かる書類		概要		別紙(指定様式)に対象システムの概要を記入。		
設置に要した費用の支払いを証する書類及び内訳書 □ 但し書きに対策設備の名称等を記載。 □ 対策設備の□ 対策設備の□ 対策設備の一 対策設備の一 対策設備の機器が確認できるものを添付。 □ 対策設備の□ 対策設備の□ 対策設備の機器が確認できるものを添付。 □ 対策設備の□ 対策設備の□ 対策設備の機器が確認できるものを添付。 □ 対策設備の□ 対策設備の□ システムの設置状況が分かる写真を添付。 □ 対策設備の□ システムの型式、製造番号、保証期間、購入日、購入者の名前が記載されているか確認。保証書の発行に期間を要する場合は、設置事業者が発行する未使用品証明書(任意様式)を添付。 □ 交付請求書 □ 交付請求額(金額)の訂正は不可。新しい交付請求書を作成すること。□ 請求額以外の修正箇所については、訂正印(押印)で訂正も可能。 □ 位民票の写し(原本)は、補助事業完了日からⅠか月以内の日付のものを提出。□ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。□ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。□ 交付申請書の設置場所と住民票の住所が異なる場合、同一の場所であることが確認できる書類を添付。(例:街区符号・住居番号変更等通知書(写)、土地の全部事項証明書		(別紙様式)					
た費用の支 払いを証す							
払いを証す る書類及び 内訳書は、領収書の金額の内訳がわかるものを添付。 □ 対策設備の □ 対策設備の機器が確認できるものを添付。 □ 対策設備の □ 対策設備の機器が確認できるものを添付。 □ 対策設備の □ 対策設備の機器が確認できるものを添付。 □ 対策設備の □ システムの設置状況が分かる写真を添付。 □ 対策設備の □ システムの型式、製造番号、保証期間、購入日、購入者の名前が記載されているか確認。保証書等 □ 保証書の発行に期間を要する場合は、設置事業者が発行する未使用品証明書(任意様式)を添付。 □ 交付請求書 □ 交付請求額(金額)の訂正は不可。新しい交付請求書を作成すること。□ 請求額以外の修正箇所については、訂正印(押印)で訂正も可能。 □ 住民票 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。が必要と認める書類 □ 同一の場所であることが確認できる書類を添付。 □ 交付申請書の設置場所と住民票の住所が異なる場合、同一の場所であることが確認できる書類を添付。 (例:街区符号・住居番号変更等通知書(写)、土地の全部事項証明書							
古いま 内訳書は、領収書の金額の内訳がわかるものを添付。							
内訳書は、領収書の金額の内訳がわかるものを添付。		•		但し書きに対策	設備の名称等を記載。		
設置状況を				内訳書は、領収	書の金額の内訳がわかるものを添付。		
示す写真 □ 蓄電システムの設置状況が分かる写真を添付。 □ 対策設備の □ システムの型式、製造番号、保証期間、購入日、購入者の名前が記載されているか確認。 □ 保証書の発行に期間を要する場合は、設置事業者が発行する未使用品証明書(任意様式)を添付。 □ 交付請求書 □ 交付請求額(金額)の訂正は不可。新しい交付請求書を作成すること。 □ 請求額以外の修正箇所については、訂正印(押印)で訂正も可能。 □ 住民票の写し(原本)は、補助事業完了日からⅠか月以内の日付のものを提出。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所が異なる場合、同一の場所であることが確認できる書類を添付。 (例:街区符号・住居番号変更等通知書(写)、土地の全部事項証明書		対策設備の		対策設備の機器が確認できるものを添付。			
□ 対策設備の □ システムの型式、製造番号、保証期間、購入日、購入者の名前が記載されているか確認。 保証書等 □ 保証書の発行に期間を要する場合は、設置事業者が発行する未使用品証明書(任意様式)を添付。 □ 交付請求額 (金額)の訂正は不可。新しい交付請求書を作成すること。 □ 請求額以外の修正箇所については、訂正印(押印)で訂正も可能。 □ 住民票の写し(原本)は、補助事業完了日からⅠか月以内の日付のものを提出。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。 ○ 交付申請書の設置場所と住民票の住所が異なる場合、同一の場所であることが確認できる書類を添付。 (例:街区符号・住居番号変更等通知書(写)、土地の全部事項証明書		設置状況を		申請時に提出し	た写真と同じ角度から撮影した全景の写真を添付。		
保証書等 (写) 保証書の発行に期間を要する場合は、設置事業者が発行する未使用品証明書(任意様式)を添付。 □ 交付請求書 □ 交付請求額(金額)の訂正は不可。新しい交付請求書を作成すること。 □ 請求額以外の修正箇所については、訂正印(押印)で訂正も可能。 □ 住民票の写し(原本)は、補助事業完了日から」か月以内の日付のものを提出。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。が必要と認める書類 □ 同一の場所であることが分かる書類 □ 交付申請書の設置場所と住民票の住所が異なる場合、同一の場所であることが確認できる書類を添付。 (例:街区符号・住居番号変更等通知書(写)、土地の全部事項証明書		示す写真		蓄電システムの	設置状況が分かる写真を添付。		
(写) を添付。 □ 交付請求書 □ 交付請求額 (金額) の訂正は不可。新しい交付請求書を作成すること。 □ 請求額以外の修正箇所については、訂正印 (押印) で訂正も可能。 □ 住民票 □ 住民票の写し (原本) は、補助事業完了日から I か月以内の日付のものを提出。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。が必要と認める書類 □ 同一の場所であることが確認できる書類を添付。 「例:街区符号・住居番号変更等通知書(写)、土地の全部事項証明書		対策設備の		システムの型式、製造番号、保証期間、購入日、購入者の名前が記載されているか確認。			
□ 交付請求額 (金額) の訂正は不可。新しい交付請求書を作成すること。 □ 請求額以外の修正箇所については、訂正印(押印)で訂正も可能。 □ 住民票の写し(原本)は、補助事業完了日から I か月以内の日付のものを提出。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。 □ 交付申請書の設置場所と住民票の住所が異なる場合、同一の場所であることが確認できる書類を添付。 (例:街区符号・住居番号変更等通知書(写)、土地の全部事項証明書		保証書等	□ 保証書の発行に期間を要する場合は、設置事業者が発行するオ		期間を要する場合は、設置事業者が発行する未使用品証明書(任意様式)		
□ 交付請求書 □ 請求額以外の修正箇所については、訂正印(押印)で訂正も可能。 □ 住民票の写し(原本)は、補助事業完了日から I か月以内の日付のものを提出。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。 □ 可一の場所であることが分かる書類 □ 同一の場所であることが分かる書類		(写)		を添付。			
□ 請求額以外の修正箇所については、訂正印(押印)で訂正も可能。 □ 住民票の写し(原本)は、補助事業完了日から I か月以内の日付のものを提出。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。 □ 可一の場所であることが分かる書類 □ 同一の場所であることが確認できる書類を添付。 「例:街区符号・住居番号変更等通知書(写)、土地の全部事項証明書		交付請求書		交付請求額(金	額)の訂正は不可。新しい交付請求書を作成すること。		
□ 住民票 ものを提出。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。 が必要と認 める書類 □ 同一の場所で あることが分 かる書類 □ 付民票 ものを提出。 □ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。 □ 交付申請書の設置場所と住民票の住所が異なる場合、同一の場所であることが確認できる書類を添付。 (例:街区符号・住居番号変更等通知書(写)、土地の全部事項証明書				請求額以外の修			
□ その他市長 が必要と認 □ 同一の場所で あることが分 かる書類 □ 同一の場所で あることが分 かる書類							
が必要と認める書類 ローの場所であることが分かる書類 ローの場所であることが確認できる書類を添付。 (例:街区符号・住居番号変更等通知書(写)、土地の全部事項証明書		スの仏士目		住民票			
□ 同一の場所で あることが確認できる書類を添付。 あることが分 かる書類 あることが分 (例:街区符号・住居番号変更等通知書(写)、土地の全部事項証明書							
あることが分							
┃ かる書類 ┃ かる書類 ┃		める書類 					
				かる書類	及び公図等)		

【電気自動車等充給電設備(V2H システム)】

提出書類		注意事項等		
	実績報告書		補助事業完了日	から丨か月又は年度末(3 月 31 日)のいずれか早い日までに提出。
			補助事業完了日	は、対策設備の引き渡しが完了した日。
			年度内(3月31	日)に事業を完了できない場合は補助金の対象外。
	対策設備の			
	概要(別紙		別紙(指定様式)に対象システムの概要を記入。
	様式)			
			発行日は、交付	決定を受けた年度内のものを提出。
	設置に要し			
	た費用の支		光石は、中胡石	の以右(ブルイーム)が記載されたものと近山。
	払いを証す る書類及び		但し書きに対策	設備の名称等を記載。
	内訳書		内訳書は、領収	書の金額の内訳がわかるものを添付。
	対策設備の		対策設備の機器が確認できるものを添付。	
	設置状況を		申請時に提出し	た写真と同じ角度から撮影した全景の写真を添付。
	示す写真	□ 電気自動車等充給電設備(V2Hシステム)の設置状況が分かる写		給電設備(V2H システム)の設置状況が分かる写真を添付。
	対策設備の		システムの型式、製造番号、保証期間、購入日、購入者の名前が記載されているか確認。	
	保証書等		保証書の発行に	期間を要する場合は、設置事業者が発行する未使用品証明書(任意様式)
	(写)		を添付。	
	交付請求書		交付請求額(金	額)の訂正は不可。新しい交付請求書を作成すること。
			請求額以外の修	正箇所については、訂正印(押印)で訂正も可能。
				□ 住民票の写し(原本)は、 <mark>補助事業完了日からⅠか月以内</mark> の日付の
	この仏士 目		住民票	ものを提出。
	その他市長			□ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。
	が必要と認		同一の場所で	□ 交付申請書の設置場所と住民票の住所が異なる場合、同一の場所で ************************************
	める書類		あることが	あることが確認できる書類を添付。 (例:街区符号・住居番号変更等通知書写し、土地の全部事項証明書
			分かる書類	及び公図 等)

【開口部断熱設備】

提出書類		注意事項等		
	実績報告書	□ 補助事業完了日からⅠか月又は年度末(3月31日)のいずれか早い日までに提出。		
		□ 補助事業完了日は、対策設備の引き渡しが完了した日。		
		□ 年度内(3月31日)に事業を完了できない場合は補助金の対象外。		
	対策設備の 概要	□ 別紙(指定様式)に対象システムの概要を記入。		
	(別紙様式)	申請書に記載した施工箇所ごとの番号と同じ番号で作成。		
	対策設備の	〕 発行日は、交付決定を受けた年度内のものを提出。		
	設置に要した費用の支払いを証する書類及び内訳書	□ 宛名は、申請者の氏名(フルネーム)が記載されたものを提出。		
		□ 但し書きに対策設備の名称等を記載。		
] 内訳書は、領収書の金額の内訳がわかるものを添付。		
	対策設備の 設置状況を 示す写真	〕 対策設備がわかる写真を添付。		
		申請時に提出した写真と同じ角度から周囲の様子もあわせて写し、交付申請時に提出した写真と照らし合わせどの部屋のものか分かるように撮影。		
		コ 対策設備の概要(別紙様式)に記載の施工箇所ごとの番号を各写真に記入。		
	納品書又は 出荷証明書	メーカー又は代理店が発行し、宛先が市内の施工業者宛になっていることを確認。		
	交付請求書	□ 交付請求額(金額)の訂正は不可。新しい交付請求書を作成すること。		
] 請求額以外の修正箇所については、訂正印(押印)で訂正も可能。		
	その他市長	□ 住民票の写し(原本)は、 <mark>補助事業完了日からⅠか月以内</mark> の日付か		
	が必要と認	コ 住民票 つ交付申請をした年度の日付のものを提出。		
	める書類	□ 対策設備を設置した箇所が、住民票の住所と同じであることを確認。		